



葉 監 第 20 号

令和5年8月29日

葉山町長 山 梨 崇 仁 様

葉山町監査委員 水 庫 正 裕

葉山町監査委員 笠 原 俊 一

令和4年度葉山町下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、
審査に付された令和4年度葉山町下水道事業会計決算及び証書類、その他政令
で定める書類について審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

令和4年度葉山町下水道事業会計決算審査意見書

1 審査の種類

決算審査

2 審査の対象

令和4年度葉山町下水道事業会計決算

3 審査の期間

令和5年7月25日～令和5年8月24日

4 審査の着眼点（評価項目）

令和4年度葉山町下水道事業会計決算書及び付属書類が、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかに着目して実施した。

5 審査の実施内容

関係書類及び例月出納検査の結果を参考としながら、下水道事業会計決算書、決算付属書類及び決算審査説明書に基づき、担当職員の説明を聴取し、慎重に審査を実施した。

6 審査の結果

審査に付された下水道事業会計の決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ正確に表示されており、事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

審査結果の詳細については以下に述べるとおりである。

7 業務の実績

(1) 概要

令和4年度末の下水道整備人口は、24,859人と前年度に比べ799人(3.3%)増加し、普及率も76.2%と前年度より3.3ポイント増加している。

下水道使用料の算定基準となる年間有収水量は、1,933,031 m³と前年度より13,823 m³ (0.7%) 減少している。

業務実績の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	伸 率
行政区域内人口 (人)	32,532	32,806	△274	△0.8
整備区域内人口 (人)	24,859	24,060	799	3.3
処理区域内人口 (人)	24,795	23,901	894	3.7
人口普及率 (%)	76.2	72.9	3.3	4.5
年間総処理水量 (m ³)	2,099,046	2,168,952	△69,906	△3.2
1日平均処理水量 (m ³)	5,751	5,942	△191	△3.2
年間有収水量 (m ³)	1,933,031	1,946,854	△13,823	△0.7

(2) 建設

令和4年度は通常の管きょ築造工事として約26.9haの整備を行った。令和元年度から令和4年度の継続費予算事業として、官民連携（PPP／PFI）手法の設計施工一括発注（DB）方式により、下山口地区管渠整備事業（施工監理及び整備工事）を実施した。

下水道事業アセットマネジメント計画関連事業では、一色2号マンホールポンプ更新工事、浄化センター及び中継ポンプ場の機械電気建築設備更新工事、浄化センター及び中継ポンプ場の機械・電気設備改築更新に向けた実施設計委託を行った。

浄化センター関連事業では、浄化センター等整備・運営事業の包括的民間委託の事業者選定をした。

8 決算等の概要

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額の1,286,078,000円に対する決算額は1,263,680,457円で、予算に対する執行率は98.3%となっている。収益的収入の構成比は、営業収益25.5%、営業外収益74.5%となっている。

収益的支出は、予算現額の1,153,684,000円に対する決算額は1,121,527,660円で、予算の執行率は97.2%となっている。収益的支出の構成比は、営業費用91.3%、営業外費用8.7%となっている。

収益的収支執行状況

(単位：円・%)

区分	令和4年度			令和3年度			対前年度増減比	
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額
収益的収入	1,286,078,000	1,263,680,457	98.3	1,254,761,000	1,258,881,371	100.3	2.5	0.4
収益的支出	1,153,684,000	1,121,527,660	97.2	1,114,037,000	1,087,486,723	97.6	3.6	3.1

(金額は消費税及び地方消費税込処理による)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額の 1,604,022,000 円に対する決算額は 1,129,169,718 円で、予算に対する執行率は 70.4%となっている。資本的収入決算額の内容は、企業債 601,000,000 円、他会計出資金 100,000,000 円、国庫補助金 422,575,000 円及びその他資本的収入 5,594,718 円となっている。

資本的支出は、予算現額の 2,155,952,500 円に対する決算額は 1,563,559,236 円で、予算の執行率は 72.5%となっている。

資本的支出決算額の内容は、管渠整備工事、設計施工一括発注方式による設計・整備工事及び浄化センター及び中継ポンプ場の機械電気建築設備更新工事等に係る建設改良費 984,298,018 円、固定資産購入費 1,045,000 円及び企業債償還金 578,216,218 円となっている。

建設改良費のうち、93,284,200 円が次年度へ建設改良繰越となり、浄化センター及び中継ポンプ場の建築・電気設備更新工事のうち 130,800,000 円が次年度へ事故繰越となり、2 年の継続費で実施している設計施工一括発注方式による浄化センター及び中継ポンプ場機械電気設備更新工事のうち 347,400,000 円が継続費繰越となっている。

収入から支出を差し引いた資本的収支は、434,389,518 円不足となっているが、この不足額の財源は消費税資本的収支調整額 48,643,316 円、当年度損益勘定留保資金 318,656,827 円、繰越利益剰余金処分額 67,089,375 円で補てんしている。

資本的収支執行状況

(単位：円・%)

区分	令和 4 年度			令和 3 年度			対前年度増減比	
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額
資本的収入	1,604,022,000	1,129,169,718	70.4	1,491,900,000	612,500,000	41.1	7.5	84.4
資本的支出	2,155,952,500	1,563,559,236	72.5	2,018,452,000	1,114,580,754	55.2	6.8	40.3

(金額は消費税及び地方消費税込処理による)

(3) 企業債

前年度末の企業債残高は、6,245,755,692 円で、本年度中に発行した企業債の額は 601,000,000 円で、償還した額は 578,216,218 円であった。本年度末における企業債の未償還残高は 6,268,539,474 円で、前年度に比べて 22,783,782 円の増額(0.4%増)となっている。

企業債の状況

(単位：円)

借入先	令和3年度末残高	令和4年度借入額	令和4年度償還額	令和4年度末残高
財政融資資金	3,668,179,324	325,000,000	465,167,746	3,528,011,578
地方公共団体 金融機構	2,088,445,462	276,000,000	78,017,652	2,286,427,810
簡保資金	478,624,394	0	29,819,454	448,804,940
神奈川県	10,506,512	0	5,211,366	5,295,146
企業債合計	6,245,755,692	601,000,000	578,216,218	6,268,539,474

9 経営成績について

収益は、1,237,645,127 円で下水道使用料を中心とした営業収益 295,840,318 円、他会計補助金及び長期前受金戻入を含む営業外収益 941,800,329 円及び特別利益 4,480 円となっている。

費用は、1,093,992,697 円で浄化センター・中継ポンプ場・管路施設の維持管理費用及び減価償却費を含む営業費用が 996,161,477 円、支払利息など営業外費用が 97,826,996 円及び特別損失 4,224 円となっている。

当年度の純利益は、上記の収益から費用を差し引いた 143,652,430 円となっている。

収益費用前年度比較表

(単位：円・%)

	令和4年度		令和3年度		対前年度増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	差引	伸率
営業収益	295,840,318	23.9	298,698,598	24.2	△2,858,280	△1.0
下水道使用料	260,317,642	21.0	261,233,810	21.2	△916,168	△0.4
その他営業収益	35,522,676	2.9	37,464,788	3.0	△1,942,112	△5.2
営業外収益	941,800,329	76.1	934,057,329	75.8	7,743,000	0.8
受取利息	3,019	0.0	3,359	0.0	△340	△10.1
他会計補助金	600,000,000	48.5	600,000,000	48.7	0	0.0
長期前受金戻入	341,760,816	27.6	334,028,502	27.1	7,732,314	2.3
雑収益	36,494	0.0	25,468	0.0	11,026	43.3
特別利益	4,480	0.0	0	0.0	4,480	皆増
過年度損益修正益	4,480	0.0	0	0.0	4,480	皆増
収益合計	1,237,645,127	100.0	1,232,755,927	100.0	4,889,200	0.4
営業費用	996,161,477	91.1	953,863,714	89.7	42,297,763	4.4
管路費	19,207,332	1.8	19,434,087	1.8	△226,755	△1.2
ポンプ場費	32,681,366	3.0	28,648,698	2.7	4,032,668	14.1
処理場費	222,899,824	20.4	198,261,991	18.7	24,637,833	12.4
普及促進費	1,607,198	0.1	2,258,013	0.2	△650,815	△28.8
業務費	11,804,515	1.1	11,372,419	1.1	432,096	3.8
総係費	47,543,599	4.3	45,022,146	4.2	2,521,453	5.6
減価償却費	659,170,762	60.3	648,619,241	61.0	10,551,521	1.6
資産減耗費	1,246,881	0.1	247,119	0.0	999,762	404.6
営業外費用	97,826,996	8.9	108,960,577	10.3	△11,133,581	△10.2
支払利息	97,826,996	8.9	108,960,577	10.3	△11,133,581	△10.2
雑支出	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特別損失	4,224	0.0	0	0.0	4,224	皆増
過年度損益修正損	4,224	0.0	0	0.0	4,224	皆増
費用合計	1,093,992,697	100.0	1,062,824,291	100.0	31,168,406	2.9
当年度純利益	<u>143,652,430</u>	-	<u>169,931,636</u>	-	△26,279,206	△15.5

(金額は消費税及び地方消費税抜処理による)

10 財政状態について

(1) 資産

資産の総額は21,868,825,466円で、固定資産21,037,320,699円(96.2%)及び流動資産831,504,767円(3.8%)となっている。

固定資産については、有形固定資産21,037,320,699円となっている。

流動資産については、現金預金722,340,910円、未収金109,263,895円及び貸倒引当金△100,038円となっている。

(2) 負債資本

負債及び資本の総額は 21,868,825,466 円で、その内訳は負債 17,124,813,423 円 (78.3%) 及び資本 4,744,012,043 円 (21.7%) となっている。

貸借対照表前年度比較表

(単位：円・%)

	令和4年度		令和3年度		対前年度増減額
	金額	構成比	金額	構成比	差引
固定資産	21,037,320,699	96.2	20,795,222,709	98.5	242,097,990
有形固定資産	21,037,320,699	96.2	20,792,677,769	98.5	244,642,930
無形固定資産	0	0.0	2,544,940	0.0	△2,544,940
流動資産	831,504,767	3.8	307,809,997	1.5	523,694,770
現金預金	722,340,910	3.3	224,362,858	1.1	497,978,052
未収金	109,263,895	0.5	83,514,424	0.4	25,749,471
貸倒引当金	△100,038	0.0	△67,825	0.0	△32,213
資産合計	21,868,825,466	100.0	21,103,032,706	100.0	765,792,760
固定負債	5,670,644,847	25.9	5,667,539,474	26.9	3,105,373
企業債	5,670,644,847	25.9	5,667,539,474	26.9	3,105,373
流動負債	1,098,271,927	5.0	626,721,354	3.0	471,550,573
企業債	597,894,627	2.7	578,216,218	2.7	19,678,409
未払金	494,696,333	2.3	43,285,136	0.2	451,411,197
引当金	5,680,967	0.0	5,220,000	0.0	460,967
繰延収益	10,355,896,649	47.4	10,308,412,265	48.8	47,484,384
長期前受金	10,355,896,649	47.4	10,308,412,265	48.8	47,484,384
負債合計	17,124,813,423	78.3	16,602,673,093	78.7	522,140,330
資本金	4,094,589,176	18.7	3,994,589,176	18.9	100,000,000
固有資本金	3,330,452,176	15.2	3,330,452,176	15.8	0
繰入資本金	764,137,000	3.5	664,137,000	3.1	100,000,000
剰余金	649,422,867	3.0	505,770,437	2.4	143,652,430
資本剰余金	77,138,557	0.4	77,138,557	0.4	0
利益剰余金	572,284,310	2.6	428,631,880	2.0	143,652,430
資本合計	4,744,012,043	21.7	4,500,359,613	21.3	243,652,430
負債・資本合計	21,868,825,466	100.0	21,103,032,706	100.0	765,792,760

(金額は消費税及び地方消費税抜処理による)

11 資金収支状況について

令和4年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動で 886,404,703 円の資金が増加し、投資活動で 516,296,541 円の資金が減少し、財務活動で 127,869,890 円の資金が増加した結果、資金期首残高から 497,978,052 円の資金増加となっている。

事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度純利益をもとに、固定資産減価償却費や長期前受金戻入などの非現金取引や資金収支ベースでの未収金・未払金の増減により、886,404,703 円の資金増加となっている。

将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、国庫補助金の収入がある一方で、固定資産の取得や建設改良費で、管渠整備工事、浄化センター及び中継ポンプ場の機械電気設備等の更新工事に対する資金投資に伴う支出により、516,296,541円の資金減少となっている。

企業債などの借入、返済による収支等資金の調達及び返済を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債償還に伴う支出がある一方で、企業債収入や一般会計からの出資金などの収入により、127,869,890円の資金増加となっている。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	143,652,430	169,931,636	△26,279,206
固定資産減価償却費	659,170,762	648,619,241	10,551,521
固定資産除却費	1,246,881	247,119	999,762
長期前受金戻入額	△341,760,816	△334,028,502	△7,732,314
引当金の増減額(△は減少)	△1,566,280	△1,978,129	411,849
受取利息及び配当金	△3,019	△3,359	340
支払利息	97,826,996	108,960,577	△11,133,581
未収金の増減額(△は増加)	△25,749,471	△3,647,524	△22,101,947
未払金の増減額(△は減少)	451,411,197	△143,230,578	594,641,775
小計	984,228,680	444,870,481	539,358,199
受取利息及び配当金	3,019	3,359	△340
利息の支払額	△97,826,996	△108,960,577	11,133,581
業務活動によるキャッシュ・フロー	886,404,703	335,913,263	550,491,440
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△900,455,633	△494,058,812	△406,396,821
国庫補助金による収入	384,159,092	168,636,363	215,522,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△516,296,541	△325,422,449	△190,874,092
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	601,000,000	307,000,000	294,000,000
企業債の償還による支出	△578,216,218	△572,285,561	△5,930,657
他会計からの出資による収入	100,000,000	120,000,000	△20,000,000
逗子市からの負担金による収入	5,086,108	-	5,086,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,869,890	△145,285,561	273,155,451
資金増加額(又は減少額)	497,978,052	△134,794,747	632,772,799
資金期首残高	224,362,858	359,157,605	△134,794,747
資金期末残高	722,340,910	224,362,858	497,978,052

(金額は消費税及び地方消費税抜処理による)

12 むすび

令和4年度葉山町下水道事業会計の歳入歳出決算の審査概要は、前記のとおりである。

平成30年4月1日に地方公営企業の財務規定を適用し、公営企業会計を導入して5年目となる。

経営成績については、収益費用前年度比較表から収益は1,237,645,127円で下水道使用料など営業収益は295,840,318円、他会計補助金など営業外収益は941,800,329円及び特別利益4,480円となっている。

費用は1,093,992,697円で浄化センター・中継ポンプ場の維持管理費など営業費用は996,161,477円、支払利息など営業外費用は97,826,996円及び特別損失4,224円となっている。収益から費用を差し引いた143,652,430円が当年度の純利益であり、前年度より26,279,206円減少しているものの黒字となっている。

参考となる経営指標については、収益的収支の経営状況を分析する経営収支比率は113.1%で、前年度より2.9ポイント減少したものの100%を超えており経営は安定している。また、経営の安定度を表す自己資本構成比率は21.7%で、前年度より0.4ポイント増加しており経営の安定度が増している。企業債に依存する度合いを表す固定比率は443.4%で、前年度より18.7ポイント減少しており企業債に依存する度合いは低下している。

「アクションプラン」による、平成28年度から令和7年度までの10年間で市街化区域513haの整備目標の達成に向けて、令和4年度（令和元年から継続事業）は官民連携手法の設計施工一括発注により下山口地区管渠整備事業が実施され、大幅に整備面積が拡大した。

今後、東伏見台、パーク・ド・葉山四季、シーライフパークの3団地の汚水処理施設からの接続や小規模な未整備地区と私道部分の接続が最終的な課題となってくる。増加する汚水量への対応として、浄化センター運営事業等の包括的民間委託による効率化が進められている。

引き続き、下水道事業経営戦略、下水道事業アセットマネジメント計画、異常気象等に対応したBCP（事業継続計画）に基づいた汚水処理施設の適切な維持管理、事業の効率化を図るとともに、地方公営企業の財務規定等を遵守し、中長期的な安定的事業運営に努めていただきたい。

葉山町下水道事業会計 参考資料

経営指標について

(単位：%)

	算 式	令和4年度	令和3年度
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本（自己資本金+剰余金）}}{\text{総資本（負債+資本）}} \times 100$	21.7	21.3
固定資産 対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	101.3	101.6
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（自己資本金+剰余金）}} \times 100$	443.4	462.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	75.7	49.1
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$	113.1	116.0

○自己資本構成比率

総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合で、経営の安定度を表す。数値が高いほど借入金がなく、経営が安定しているといえる。

○固定資産対長期資本比率

長期的投資である固定資産がどのような財源で調達されているかを示す指標で、100%以内が望ましいといえる。

○固定比率

建設投資が自己資本でどの程度調達されているかを示すもので、比率が高いほど企業債に依存する度合いが強いと見える。

○流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払い能力を示す。1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との比較で、比率が高いほど短期支払能力の高さと経営の安全性を表す。

○経常収支比率

経常利益（営業収益+営業外収益）と経常費用（営業費用+営業外費用）の割合で、収益的収支の経営状況を分析するもので、100%以上であるときは経常が安定しているといえる。